

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本健一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森 充

TEL 052-243-7050

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	3,007	—	△111	—	△113	—	△92	—
21年2月期第2四半期	2,898	22.7	54	△21.2	86	6.4	35	△25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△2,393.56	—
21年2月期第2四半期	921.97	894.79

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	3,234	572	17.7	14,775.44
21年2月期	2,232	630	28.2	16,279.88

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 572百万円 21年2月期 630百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00			
22年2月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	15.4	140	100.5	140	32.7	56	168.1	1,446.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	38,727株	21年2月期	38,727株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	一株	21年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	38,727株	21年2月期第2四半期	38,707株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2009年4月15日に発表いたしました連結業績予想は、変更しておりません。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部回復の兆候が見られたものの、企業収益の縮小、設備投資の抑制、雇用情勢への不安等による個人消費の低迷は続いており、依然、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりに伴う内食志向、長梅雨・冷夏といった天候不順、顧客獲得に向けた外食産業間の競争などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは公共事業開発事業においては「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、飲食事業として「THE BUND」「mizumachi bar」「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」の3店舗を出店、ホール運営事業としてウェディングやイベントなど多目的に利用できる「マリントワーホール」を開設、また塔体観光事業として展望フロアを中心とした「横浜マリントワー」全般の運営を始めました。一方、商業店舗開発事業においてはハワイ・オアフ島に「ALOHA TABLE Waikiki」を新規出店したことを始め、「ALOHA TABLE」のブランディングに注力して参りました。

しかしながら業績につきましては、経済環境の悪化に伴う法人利用の減少や個人消費の落ち込みにより、高価格帯業態を中心とした既存店の売上が落ち込むとともに、「横浜マリントワー」及び「ALOHA TABLE Waikiki」の出店コストが計画を上回りました。また、オーストラリア・シドニーで営む「OCEAN ROOM」におきましても、売上の低迷により、厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,007百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は111百万円（前年同期は営業利益54百万円）、経常損失は113百万円（前年同期は経常利益86百万円）、四半期純損失は92百万円（前年同期は中間純利益35百万円）となりました。

※ 前年同期は参考として記載しております。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

#### ・公共施設開発事業

当事業においては、過去最大となる「横浜マリントワー再生プロジェクト」に取り組み、3つの飲食店舗と多目的利用が可能なホール、横浜一帯が一望できる展望フロアを設けて、平成21年5月にリニューアルオープンいたしました。また、既存店におきましては、法人利用の減少やブライダル施工件数の落ち込み等を要因に、「ガーデンレストラン徳川園」「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」「forty three」といった大型店舗にて厳しい状況がございました。

この結果、当事業における売上高は1,427百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### ・商業店舗開発事業

ハワイ・オアフ島のホノルルに「ALOHA TABLE」ブランドの本店として「ALOHA TABLE Waikiki」を平成21年4月に新規出店したことを始め、3月に東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を、豊島区の池袋駅「ECHIKA 池袋」に「ALOHA TABLE KAUKAU KORNER」を、5月に港区赤坂「赤坂複合森ビル」に「ALOHA TABLE Hawaiian Bar」を新規出店いたしました。また、夏季期間限定店舗として、横浜駅西口の商業施設「横浜MORE'S」屋上において「ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN」、江ノ島海岸に「ALOHA TABLE HAWAIIAN BEACH HOUSE」並びに、大磯プリンスホテル内に「ALOHA STAND」の3店舗を営業いたしました。これら新規店舗の中でも、夏季期間限定店舗におきましては、計画を上回ったものの、既存店におきましては法人利用の減少や個人消費の落ち込み等により、高単価帯業態を中心に厳しい状況がございました。

この結果、当事業における売上高は1,568百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

#### ・プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は11百万円（前年同期比180.3%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1,002百万円増加の3,234百万円となりました。これは主に横浜マリントワー新規出店に伴った内装工事や店舗備品等の取得により有形固定資産が670百万円増加したこと、また、現金及び預金が140百万円、売掛金が109百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて1,060百万円増加の2,662百万円となりました。これは主に長期

借入金832百万円の増加や、店舗数増加による取引量の拡大により買掛金、未払金が156百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて58百万円減少の572百万円となりました。これは主に四半期純損失92百万円の計上したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、421百万円となり、前連結会計年度末の281百万円に比べ140百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41百万円となりました。これは主に減価償却費120百万円、仕入債務の増加額99百万円、その他流動負債の増加額146百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純損失109百万円、売上債権の増加額108百万円、その他流動資産の増加額34百万円、未払消費税等の減少額33百万円、法人税等の支払額45百万円等による減少があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は697百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出760百万円、保証金の差入による支出21百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入81百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は790百万円となりました。これは長期借入れによる収入995百万円があった一方で、短期借入金の減少額35百万円、長期借入金の返済による支出162百万円等があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成21年4月15日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価について、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用する事ができる事になった事に伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

- ④ 在外子会社の会計処理については、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,161	281,138
売掛金	211,121	101,287
商品	1,249	221
原材料	48,653	38,090
貯蔵品	26,148	23,188
前払費用	49,329	33,090
繰延税金資産	24,022	9,049
その他	31,637	11,224
貸倒引当金	△2,844	△85
流動資産合計	810,479	497,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,648,780	1,138,459
工具、器具及び備品(純額)	203,808	153,330
リース資産(純額)	96,030	—
建設仮勘定	45,437	31,637
その他(純額)	551	675
有形固定資産合計	1,994,608	1,324,103
無形固定資産	45,532	48,382
投資その他の資産		
差入保証金	302,698	285,065
繰延税金資産	47,570	42,621
その他	33,619	34,835
投資その他の資産合計	383,888	362,522
固定資産合計	2,424,029	1,735,009
資産合計	3,234,508	2,232,214

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,275	257,054
短期借入金	50,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	362,170	240,380
リース債務	20,659	—
未払金	149,789	93,840
未払費用	192,673	155,131
未払法人税等	9,000	45,019
その他	96,099	91,127
流動負債合計	1,237,668	967,554
固定負債		
長期借入金	1,342,156	631,882
リース債務	80,530	—
その他	1,945	2,307
固定負債合計	1,424,631	634,189
負債合計	2,662,300	1,601,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	37,656	130,352
株主資本合計	621,640	714,336
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△49,432	△83,865
評価・換算差額等合計	△49,432	△83,865
純資産合計	572,208	630,470
負債純資産合計	3,234,508	2,232,214

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,007,911
売上原価	883,484
売上総利益	2,124,427
販売費及び一般管理費	2,236,425
営業損失(△)	△111,998
営業外収益	
受取利息	950
協賛金収入	14,657
その他	3,814
営業外収益合計	19,422
営業外費用	
支払利息	15,906
為替差損	4,085
その他	894
営業外費用合計	20,886
経常損失(△)	△113,462
特別利益	
固定資産売却益	4,342
特別利益合計	4,342
特別損失	
固定資産除却損	493
特別損失合計	493
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,614
法人税、住民税及び事業税	3,003
法人税等調整額	△19,922
法人税等合計	△16,918
四半期純損失(△)	△92,695



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,614
減価償却費	120,351
のれん償却額	1,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,759
受取利息及び受取配当金	△950
支払利息	15,906
為替差損益(△は益)	4,085
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,342
固定資産除却損	493
売上債権の増減額(△は増加)	△108,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,481
仕入債務の増減額(△は減少)	99,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,603
その他の流動負債の増減額(△は減少)	146,288
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△362
その他	15,439
小計	101,283
利息及び配当金の受取額	922
利息の支払額	△15,682
法人税等の支払額	△45,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△760,076
有形固定資産の売却による収入	81,835
無形固定資産の取得による支出	△30
出資金の払込による支出	△1,000
貸付けによる支出	△600
貸付金の回収による収入	815
差入保証金の差入による支出	△21,385
差入保証金の回収による収入	3,011
その他	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,000
長期借入れによる収入	995,000
長期借入金の返済による支出	△162,936
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,022
現金及び現金同等物の期首残高	281,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,161

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,898,138	100.0
II 売上原価		889,526	30.7
売上総利益		2,008,611	69.3
III 販売費及び一般管理費		1,954,088	67.4
営業利益		54,523	1.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,610		
2. 為替差益	4		
3. 拡販協力金	34,443		
4. 雑収入	2,231	39,290	1.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	6,948		
2. 雑損失	542	7,490	0.3
経常利益		86,323	3.0
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	3,196		
2. その他	604	3,800	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	683	683	0.0
税金等調整前中間純利益		89,439	3.1
法人税、住民税及び事業税	56,542		
法人税等調整額	△2,789	53,752	1.9
中間純利益		35,686	1.2